



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 昌徳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 藤原 英博

TEL 075-441-2333

定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日

配当支払開始予定日

平成28年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	15,745	△19.9	1,631	△56.9	2,000	△46.9	1,785	△17.2
27年9月期	19,660	1.3	3,784	△0.4	3,766	3.7	2,156	△17.2

(注) 包括利益 28年9月期 1,426百万円 (△39.2%) 27年9月期 2,346百万円 (△26.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	163.61	—	12.4	9.1	10.4
27年9月期	192.45	—	16.6	16.8	19.2

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	21,051	16,385	70.5	1,369.05
27年9月期	22,912	15,471	61.0	1,255.89

(参考) 自己資本 28年9月期 14,837百万円 27年9月期 13,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	1,449	△3,678	△1,440	4,184
27年9月期	3,821	△2,404	△927	8,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00	200	9.4	1.5
28年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00	195	11.0	1.4
29年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.1	

(注) 平成28年9月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	6.7	450	△46.1	500	△47.6	650	△54.9	59.97
通期	17,800	13.0	750	△54.0	800	△60.0	850	△52.4	78.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	11,368,400 株	27年9月期	11,368,400 株
28年9月期	530,437 株	27年9月期	236,037 株
28年9月期	10,913,196 株	27年9月期	11,205,753 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	12,078	△27.0	207	△92.8	415	△86.6	1,177	△35.5
27年9月期	16,542	1.0	2,893	8.8	3,113	13.6	1,826	△9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	107.92	—
27年9月期	162.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年9月期	16,889		13,357		79.1		1,232.46	
27年9月期	19,363		12,555		64.8		1,127.87	

(参考) 自己資本 28年9月期 13,357百万円 27年9月期 12,555百万円

2. 平成29年 9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△1.8	100	△60.9	250	△3.3	150	△86.6	13.84
通期	12,700	5.1	150	△27.6	450	8.2	350	△70.3	32.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
5. その他	14
(1) 役員の変動	14
6. 補足情報	14
(1) 販売の状況	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、金融政策の正常化が進む中、緩やかな回復傾向を維持しておりますが、中国経済の減速傾向に改善の兆しがなく、中国リスクへの警戒感や新興国経済の減速、さらに英国国民投票によるEU離脱派の勝利により一時的に世界同時株安になるなど、先行き不透明な状況となりました。

わが国経済におきましても、政府の経済政策および金融緩和策による雇用環境の持ち直しの動きも見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、海外景気の下振れリスクにより先行き不透明な状況となりました。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、アップルが次世代機種種のスマートフォンに有機ELパネルを採用する計画があるとの報道が流れるとともに、有機ELパネルの大規模な生産ラインの新設や増設の計画が発表されるなど注目が集まりました。また、中国BOEが世界最大サイズのガラス基板を採用する第10.5世代液晶パネル工場の建設を開始したことに続き、同じく中国CSOTも第11世代液晶パネル工場の建設計画を公表しました。パネル市況につきましては、古い生産ラインの閉鎖による供給量の減少見通しなどが発生したことや、中国の国慶節や年末商戦に向けた液晶パネルの購買枚数の増加により、スマートフォン向けパネル、テレビ向けパネル共に価格が上昇しました。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、第10世代以上のフォトマスクの受注がなかったことにより、売上高は大幅に減少いたしました。第8.5世代以下のフォトマスクは、開発と量産の両用途で堅調に推移し、特にLTPS液晶パネル用新工場の立ち上げに伴う高付加価値マスクの需要が大きく増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高157億45百万円（前期比19.9%減）、営業利益16億31百万円（前期比56.9%減）、経常利益は、為替差益3億62百万円を計上したことにより、20億円（前期比46.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、シャープ株式会社からの受取和解金8億円を特別利益に計上した一方で、台湾南部地震により当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司において生じた被害について災害損失4億19百万円を特別損失に計上したことから、17億85百万円（前期比17.2%減）となりました。

②次期の見通し

次期のフラットパネルディスプレイ市場につきましては、液晶テレビについては、大型化や4K化が進むことが見込まれております。スマートフォンについては、高性能機種を中心に有機ELディスプレイを採用した機種が増加していくことが見込まれていることに加え、フレキシブルな基板を用いた有機ELディスプレイの開発が見込まれております。

次にパネルメーカーにおきましては、韓国などでは引き続き古い液晶パネルの生産ラインの閉鎖が計画されており、有機ELパネルの生産ラインへシフトしていくことが見込まれている一方で、中国では液晶パネルの生産ラインへの設備投資が計画されており、液晶パネルの生産キャパシティは韓国・台湾を上回る見通しです。

このような状況の中、第10世代以上のフォトマスクは、中国で建設中の第10.5世代および計画が公表された第11世代の液晶パネル工場の稼働開始時期が2018年以降であることから、次期の当社グループにおける第10世代以上のフォトマスクの受注は期待できませんが、高精細化・高精度化対応や短納期対応をはじめとした顧客ニーズにしっかりとお応えすることで、パネルメーカーの多数の工場への設備投資に伴い需要が増加する第8.5世代以下のフォトマスクの受注を確保してまいります。

次期の業績予想につきましては、第8.5世代以下のフォトマスク需要は当期と比べ増加するものの、次期における設備投資の実施に伴い減価償却負担が大幅に増加すると見込んでいることから、連結売上高178億円（前期比13.0%増）、営業利益7億50百万円（前期比54.0%減）、経常利益8億円（前期比60.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円（前期比52.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億60百万円減少し210億51百万円となりました。これは主に、未収入金や建設仮勘定が増加した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて27億74百万円減少し46億66百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億14百万円増加し163億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39億4百万円減少し、41億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、14億49百万円(前期は38億21百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億8百万円、減価償却費13億58百万円、売上債権の減少額6億28百万円、仕入債務の減少額10億55百万円、法人税等の支払額17億48百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、36億78百万円(前期は24億4百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36億92百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、14億40百万円(前期は9億27百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8億21百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	41.3	49.0	54.9	61.0	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.9	52.1	81.0	44.8	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.6	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.8	89.4	227.8	276.2	130.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

利益配分の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円の配当をさせていただく予定であります。

次期(平成29年9月期)の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり15円を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創造と調和」を経営の基本理念としております。社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を作り出していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与できる企業となることを目指しております。

また、当社は、成長を続けるエレクトロニクス業界においてその事業環境の変化に適時的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立を目指すとともに、今後もファインテクノロジーをベースにエレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企業として、社会に貢献してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成熟している液晶用フォトマスク市場において、いかに収益を上げるかということをコンセプトに売上確保と収益率の向上を見極めるために「売上高営業利益率」を一つの経営指標としております。また、当社の継続的成長のために必要な技術開発を行っているかどうかの目安として「売上高研究開発費比率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業でありますフォトマスク事業は、パネルメーカーによる多数の工場への設備投資などにより、特に下半期においてフォトマスク需要が好調となる見通しです。

このような状況の中、フォトマスク事業においては、技術力や提案力、サービス力、短納期対応力などで総合的なグローバルNo.1を目指すとともに、フォトマスク事業以外での新たな事業の柱の構築が当社の目下の急務であるため、当社グループは次の2つの課題に取り組んで行く所存です。

①新規事業開発の推進

イメージングデバイス分野におきましては、主に食品分野や製薬分野への拡販に努めてまいりました。今後はこれら需要のある分野に向け、お客様のご要望にあった柔軟なカスタム仕様にお応えする事で製品の差別化を図り、さらなる拡販に努めてまいります。

また、プリンテッドエレクトロニクス分野におきましては、「厚膜レジスト原版」や「電鍍版」の量産化に向けた動きに注力してまいりました。その結果、成果が出始めておりますので、これらをより確実な市場形成へ昇華させるべく活動を継続すると共に、更なる大型化や高精細な製品の開発により、事業拡大を図ってまいります。

加えて、RFID分野におきましては、今後成長が見込めるIoT分野において、「小さいRFID」という当社製品の特性を活かし、顧客需要の掘り起こしや当社独自製品の開発を進めてまいりました。極小RFIDの市場創出はこれからですが、製品の問い合わせ・引き合いは確実に増えてきておりますので、今後はこれら成長分野で当社の製品特性等を活かした事業展開を図り、早期の事業化を目指して参ります。

さらに、ヘルスケア分野におきましては、当期はリハビリテーション用補助具「SEM-Glove自立支援用」や、その他医療機器の販売を行いました。今後は、これら製品の拡販を進めるとともに、さらなる自社製品の開発を行ってまいります。

それ以外の取り組みといたしましては、当社子会社の株式会社清原光学における事業拡大を優先しつつ、引き続きM&Aや他企業との業務提携を視野に入れ、当社グループのコア技術を最大限活かす方法を確立してまいります。

②フォトマスク事業のグローバルNo. 1

フォトマスク事業におきましては、中国で計画されている 来期以降の第10世代以上のフォトマスク需要を確実に受注につなげる活動を強化・継続いたします。一方で、更なる高精細化・短納期化の要望が絶えない第8.5世代以下のフォトマスク需要については、当社が長年かけて培ってきたノウハウや技術力による差別化はもとより、材料メーカーや装置メーカーといったサプライチェーンと強力でタッグを組み合わせながら、お客様のご要望を先取りした付加価値マスクの提案・より深いサービスの提供・更なる短納期対応などあらゆる側面から総合力でグローバルNo. 1を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、また当面の間、変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,088,775	4,184,355
受取手形及び売掛金	4,251,469	3,419,235
商品及び製品	33,580	49,395
仕掛品	282,535	143,779
原材料及び貯蔵品	1,460,333	1,380,482
未収入金	256,829	1,395,540
繰延税金資産	-	53,970
その他	109,817	106,037
貸倒引当金	△1,935	△1,796
流動資産合計	14,481,407	10,730,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,509,406	3,390,208
機械装置及び運搬具(純額)	1,930,779	1,374,852
土地	1,607,750	1,607,750
建設仮勘定	528,202	2,907,462
その他(純額)	129,140	138,410
有形固定資産合計	7,705,280	9,418,683
無形固定資産		
のれん	12,545	208,748
ソフトウェア	111,550	211,783
その他	-	4,750
無形固定資産合計	124,096	425,281
投資その他の資産		
投資有価証券	180,186	305,845
長期貸付金	78,090	54,000
関係会社株式	209,066	-
繰延税金資産	14,229	-
その他	119,822	117,262
貸倒引当金	△100	△79
投資その他の資産合計	601,295	477,028
固定資産合計	8,430,672	10,320,994
資産合計	22,912,079	21,051,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,521,087	2,399,552
1年内返済予定の長期借入金	600,000	200,000
未払法人税等	1,006,423	236,437
役員賞与引当金	60,000	44,980
繰延税金負債	36,891	56,849
その他	1,944,967	1,564,814
流動負債合計	7,169,370	4,502,634
固定負債		
長期借入金	200,000	-
繰延税金負債	8,837	57,632
その他	62,231	105,906
固定負債合計	271,069	163,538
負債合計	7,440,439	4,666,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	5,547,468	7,132,644
自己株式	△223,943	△484,335
株主資本合計	13,768,661	15,093,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,227	155,760
為替換算調整勘定	141,137	△411,536
その他の包括利益累計額合計	212,365	△255,775
非支配株主持分	1,490,613	1,548,151
純資産合計	15,471,639	16,385,821
負債純資産合計	22,912,079	21,051,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	19,660,849	15,745,811
売上原価	13,355,446	11,578,173
売上総利益	6,305,403	4,167,637
販売費及び一般管理費	2,521,227	2,536,217
営業利益	3,784,175	1,631,420
営業外収益		
受取利息	8,733	6,799
不動産賃貸料	27,430	21,804
補助金収入	8,857	15,216
為替差益	-	362,242
その他	8,455	11,394
営業外収益合計	53,476	417,457
営業外費用		
支払利息	13,474	11,488
不動産賃貸原価	23,121	11,309
為替差損	16,532	-
支払手数料	17,799	24,840
その他	53	1,094
営業外費用合計	70,982	48,733
経常利益	3,766,669	2,000,143
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
受取和解金	-	800,000
その他	-	33,694
特別利益合計	100,000	933,694
特別損失		
固定資産除却損	936	5,686
災害による損失	-	419,222
特別損失合計	936	424,908
税金等調整前当期純利益	3,865,733	2,508,929
法人税、住民税及び事業税	1,331,903	527,190
法人税等調整額	222,344	△14,761
法人税等還付税額	△95,879	△24,940
過年度法人税等	116,329	△27,525
法人税等合計	1,574,697	459,962
当期純利益	2,291,036	2,048,966
非支配株主に帰属する当期純利益	134,480	263,408
親会社株主に帰属する当期純利益	2,156,556	1,785,558

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	2,291,036	2,048,966
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	556	84,533
為替換算調整勘定	55,273	△706,543
その他の包括利益合計	55,830	△622,010
包括利益	2,346,866	1,426,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,199,668	1,317,418
非支配株主に係る包括利益	147,198	109,538

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,335,413	3,559,021	△148,328	11,855,828
当期変動額					
剰余金の配当			△168,108		△168,108
親会社株主に帰属する当期純利益			2,156,556		2,156,556
自己株式の取得				△75,614	△75,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,988,447	△75,614	1,912,832
当期末残高	4,109,722	4,335,413	5,547,468	△223,943	13,768,661

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,670	98,582	169,253	1,395,366	13,420,448
当期変動額					
剰余金の配当					△168,108
親会社株主に帰属する当期純利益					2,156,556
自己株式の取得					△75,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556	42,555	43,112	95,246	138,358
当期変動額合計	556	42,555	43,112	95,246	2,051,191
当期末残高	71,227	141,137	212,365	1,490,613	15,471,639

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,335,413	5,547,468	△223,943	13,768,661
当期変動額					
剰余金の配当			△200,382		△200,382
親会社株主に帰属する当期純利益			1,785,558		1,785,558
自己株式の取得				△260,392	△260,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,585,176	△260,392	1,324,783
当期末残高	4,109,722	4,335,413	7,132,644	△484,335	15,093,444

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,227	141,137	212,365	1,490,613	15,471,639
当期変動額					
剰余金の配当					△200,382
親会社株主に帰属する当期純利益					1,785,558
自己株式の取得					△260,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,533	△552,673	△468,140	57,537	△410,602
当期変動額合計	84,533	△552,673	△468,140	57,537	914,181
当期末残高	155,760	△411,536	△255,775	1,548,151	16,385,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,865,733	2,508,929
減価償却費	1,719,560	1,358,598
のれん償却額	10,641	62,352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	△1,041
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△15,020
受取利息及び受取配当金	△11,579	△10,232
支払利息	13,474	11,488
固定資産除却損	936	5,686
災害損失	-	419,222
受取和解金	-	△800,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△238,391	628,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,908	151,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△354,657	△1,055,339
その他	△67,081	△259,975
小計	4,903,790	3,005,465
利息及び配当金の受取額	11,579	10,213
利息の支払額	△13,835	△11,147
災害損失の支払額	-	△231,618
和解金の受取額	-	400,000
法人税等の支払額	△1,176,073	△1,748,516
法人税等の還付額	95,879	24,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,821,339	1,449,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,188,281	△3,559,244
無形固定資産の取得による支出	△24,781	△145,001
子会社株式の取得による支出	△209,066	-
貸付金の回収による収入	24,316	24,090
その他	△6,494	2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,404,308	△3,678,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△64,400
長期借入金の返済による支出	△600,000	△821,753
設備関係割賦債務の返済による支出	△31,870	△42,001
配当金の支払額	△168,108	△200,382
自己株式の取得による支出	△75,614	△260,392
非支配株主への配当金の支払額	△51,951	△52,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927,545	△1,440,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,909	△319,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	527,394	△3,989,421
現金及び現金同等物の期首残高	7,561,380	8,088,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	85,001
現金及び現金同等物の期末残高	8,088,775	4,184,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

連結子会社の名称

頂正科技股份有限公司

SKE KOREA CO., LTD.

愛史科電子貿易(上海)有限公司

株式会社清原光学

当社は当連結会計年度より、重要性が増した株式会社清原光学を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,255円89銭	1,369円05銭
1株当たり当期純利益金額	192円45銭	163円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	15,471,639	16,385,821
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,490,613	1,548,151
(うち非支配株主持分)	(1,490,613)	(1,548,151)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,981,026	14,837,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,132,363	10,837,963

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,156,556	1,785,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,156,556	1,785,558
普通株式の期中平均株式数(株)	11,205,753	10,913,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 販売の状況

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フォックスコン・ジャパン(株)	5,988,000	30.5	—	—
SAMSUNG DISPLAY CO., LTD.	3,612,983	18.4	4,347,992	27.6
Innolux Corporation	2,374,717	12.1	1,777,167	11.3
三井物産エレクトロニクス(株)	—	—	1,614,900	10.3

(注) 1. 当該割合が100分の10未満である相手先別の販売実績につきましては、記載を省略しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。